

■令和7年度 総務委員会行政視察報告

委員 笠井綾華

総務委員会では、10月15日から17日までの3日間、静岡県三島市、神奈川県海老名市、静岡県藤枝市で行政視察を行いました。

静岡県三島市

住民主体の避難所開設・運営体制の構築について

三島市では、住民主体の避難所開設・運営体制の構築について視察しました。

三島市は、東日本大震災の際、避難所運営の方法が明確でなく、市民による主体的な運営や高齢者・女性への配慮の面で課題があったことから、平成26年に避難所運営基本マニュアルを策定しました。マニュアルでは、開設基準を明確にし、時系列で行動を示すアクションシート、校舎等のレイアウト図を掲載

するなど、誰でも避難所を運営できる仕組みを整えました。また、自主防災会の「防災玉手箱」を参考に、避難所運営に必要な物品を衣装ケースにまとめた「避難所運営グッズ」を各避難所に備えています。

本市には指定避難所が234か所あり、発災直後に全ての避難所へ職員が駆けつけて開設することが困難である場合も考えられるため、住民主体で避難所を開設できる仕組みづくりの必要性を感じました。



三島市役所

神奈川県海老名市

シティプロモーションについて

海老名市では、シティプロモーションについて視察しました。

海老名市は観光資源が乏しいものの、都心への交通アクセスの良さと子育て環境の良さを強みに、転入促進及び定住促進を目的にシティプロモーションを行っています。

市の施策として、高校生までの医療費無償化や、小中学校の屋内運動場への空調整備など、子育て世帯への支援に加え、高齢者の移動支援にも力を入れ、住みやすいまちを目指しています。また、鉄道会社との連携により、階段アートや車内プロモーション動画の放映



海老名市役所

などを行い、海老名市を知ってもらえるよう取り組んでいます。

さらに、毎年実施するタウンミーティングでは市民と市長が意見交換を行い、市長自らによる発信そのものをプロモーション活動の一環と位置づけています。このような取組により、市外からの転入者が多くなり、都市開発区域の区域変更等を行うことで、民間のマンション建設などを促し、まちの活性化につなげています。

進化の早い現代においては、市民や民間事業者と協働しながら柔軟に対応し、都市計画区域の見直しや市民参加の仕組みを通じて住民満足度を高め、それを地域内外に発信していく必要があると感じました。

静岡県藤枝市

スマート・コンパクトシティについて

藤枝市では、スマート・コンパクトシティについて視察しました。

藤枝市では、若者の市外流出や高齢者の交通問題、自然災害へのリスク等の課題解決のため、全国で初めてソフトバンク株式会社と包括連携協定を締結し、デジタル技術を活用したスマートコンパクトシティの実現のために様々な施策を展開しています。

その中核として、産学官連携による藤枝ICTコンソーシアムを設立し、ICTを活用した課題解決に取り組んでいます。危機管理の分野では、AI技術を活用した節水シャワールームの実装や、指定避難場所を暗証番号で開錠できるスマートロックシステムを導入しています。健康・福祉分野では「HELPO（ヘルポ）」というアプリにより24時間365日、医療従事者に健康相談ができる体制を整備しています。また、マイナンバーカードによる本人確認機能を使い、LINEで通知することで受診漏れや受給漏れを防止するサービスを実施しています。高齢者に対する支援体制としては、身近な相談役として12の施設に週1回デジタル支援員を配置して幅広くサポートしています。

また、職員のIT資格取得を支援し、デジタル人材の育成にも力を入れています。行政が保有するデータを財産と捉え、産学官連携でデータを掛け合わせることで、イノベーションを起こし、さらなるスマートシティの推進を図っています。

本市でも、こうした取組を参考に、デジタル技術の活用による行政職員の業務負担軽減や、市民へ委託している業務の効率化を図ることで、住民の利便性の向上につなげ、行政サービスの質の向上を図る必要があると感じました。



藤枝市役所

■令和7年度 文教福祉委員会行政視察報告

委員 高 橋 美 里

文教福祉委員会では、10月20日から22日までの3日間、北海道石狩市、北海道旭川市、北海道恵庭市で行政視察を行いました。

北海道石狩市

こども未来館あいぽーとについて

石狩市では、こども未来館あいぽーとについて視察しました。

本施設は、0歳から18歳までの子どもが自由に集い、遊び、学び、交流できる大型児童センターです。館内には遊戯室や音楽スタジオ、自習スペース等があり、子どもの発達段階や興味に応じて多様に活用されています。特徴的だったのは、“子どもの声を聴き、形にする”取組が徹底されていることです。市の条例に基づき、整備段階から子どもの意見が反映されており、開館後もこども会議を通じて改善や企画提案が行われています。まさに“子ども真ん中”を実践する施設だと感じました。

運営は指定管理者のNPO法人が担い、地域と連携しながら多彩な活動を展開しています。10代のうちから命や子育てを学ぶ「10代のベビーシッター養成講座」や、地元出身の大学生が子どもたちに勉強を教える「Fun Fun マナビーバ」など、世代を超えたつながりと温かな循環が生まれています。

また、花川南地区の子どもたちの声から令和4年に新設された「ふれあいの杜こども館 ふれっコ」も紹介されました。行政が子どもの声を起点に動いた事例であり、石狩市全体に“子どもを中心に据えたまちづくり”が広がっていることを実感しました。

本市においても、子どもの意見を生かし、民間と連携した支援の仕組みを考える必要性を強く感じました。



こども未来館あいぽーと

北海道旭川市

いじめ防止対策「旭川モデル」について

旭川市では、いじめ防止対策「旭川モデル」について視察しました。

旭川市は、重大事態を教訓に、市長部局に全国初となる専門部署「いじめ防止対策推進部」を設置し、教育委員会と一体で対応しています。心理や福祉等の専門職の配置や、多様な相談窓口の設置、週1回の対策会議の実施等の取組が進められています。また、令和

6年度のいじめ認知件数は7,498件であり、子どもたちに寄り添い、再発防止へつなげようとする市全体の強い決意を感じました。そのほか、市民説明会や地域サポーター養成講座、基金創設等、市民と地域が一体となった取組も進められています。



旭川市役所

大切なのは、認知件数そのものではなく、いじめの実態を丁寧に見極めることです。必要以上に“いじめ”と捉えることで、かえって子ども自身の自己理解や関係修復の機会を狭めないよう、慎重な対応が求められます。また、教職員の業務量が過重にならないような体制づくりも、本市として検討すべき重要な視点です。旭川モデルは、制度の整備と人の支えが両輪となって子どもを守る仕組みづくりの大切さを学べる取組でした

北海道恵庭市 農福連携ネットワークについて

恵庭市では、農福連携ネットワークについて視察しました。

恵庭市は、農業の人手不足と障害者の就労機会拡大という課題に対し、障がい福祉課と農政課が連携して「恵庭市農福連携ネットワーク」を設立しました。市内外の農業者と福祉事業所が参加し、農作業を福祉事業所が担うことで、作業の場を通じて技能を身につけられる仕組みです。当初は市が仲介を行っていましたが、現在は当事者同士が直接連携し、作業内容や報酬を協議するなど、より継続的な関係づくりが進んでいます。また、市からの予算補助はなく、現場の合意と信頼で成り立っている点も特徴です。

一般就労や就職後の定着率向上につながる事例も見られる一方、その分福祉事業所の人員が不足する課題もあります。また、利用者に適性があっても、農作業を希望しないケースもあるなど、個々に合わせた伴走支援が求められており、市では作業を細分化して一人ひとりに合った役割を示す農業版ジョブコーチの育成を進めています。

本市においても、高齢化が進む産業分野の担い手不足と、障害者の“働きたい”をどのように支えるかが課題となっています。恵庭市における産業と福祉を一体で支える仕組みづくりから、本市における検討の方向性について示唆を得ることができました。



恵庭市役所

■令和7年度 産業市民委員会行政視察報告

副委員長 金子 陽奈子

産業市民委員会では、10月27日から29日までの3日間、神奈川県横須賀市、愛知県豊田市、静岡県伊豆の国市で行政視察を行いました。

神奈川県横須賀市

Yokosuka e-Sports Projectについて

横須賀市では、Yokosuka e-Sports Projectについて視察しました。

本プロジェクトは、まちのポテンシャル向上や、誰でもどこからでも参加できるeスポーツの特性、話題性などの点からeスポーツ事業を推進するため、様々な企業の賛同を得て、令和元年12月にスタートしました。横須賀市では、主な観光事業と並行し、サブカルチャーを活用して新たな層の観光誘客の取組を行っていることもあり、事業を始める前からPCメーカーやゲーム会社とのつながりがありました。これを生かし、eスポーツを通じた教育やICTリテラシー向上、地域参加等を推進させると同時に、観光・都市魅力の向上という観点からもeスポーツを「まちの資産」とするねらいがあります。

本プロジェクトの一環として、毎年全国の高校生を対象にYOKOSUKA e-Sports CUPが開催されています。令和3年の第1回大会では11チームの参加でしたが、第2回大会では38チーム、令和7年に行われた第6回大会では127チームと着実に参加者を増やし、協賛数も伸びていることから、目標としている「聖地化」に近づいていると感じました。



横須賀市役所

本市も今後さらにeスポーツに力を入れていくことから、ターゲットをどのようにしていくのか、また企業とのかかわりをどのようにしていくのか考える必要があると感じました。

愛知県豊田市

ものづくり創造拠点SENTANについて

豊田市では、ものづくり創造拠点SENTANについて視察しました。

豊田市は、日本のものづくりの中心として、自動車産業をはじめとした様々なものづくり企業や人材が集まっています。人工知能やIoTなどの技術革新、エネルギー転換などにより、ものづくりが大きな変革期を迎えている中で、市内のものづくり中小企業や創業を志すものづくり団体を対象に、新たな事業展開やイノベーション創出、ものづくり人材育成の支援を目的として本施設が設置されました。

施設の名称のSENTANには、「閃鍛」閃きを鍛えること、「千鍛」千の訓練で鍛えればことは全うできること、「先端」先を行くものという三つの意味が込められています。本施設には、ものづくりに関する組織や機能が集約しており、ものづくり企業・団体の新たな事業展開やイノベーション創出、ものづくり人材育成を総合的に支援しています。

本市も「ものづくりのまち」であり、産業支援の拠点であるN a D e C B A S Eをさらに発展させるため、その発信方法や企業・起業支援の方法には参考にすべき点が多くあると感じました。



ものづくり創造拠点SENTAN

静岡県伊豆の国市 川の駅「伊豆城山」について

伊豆の国市では、川の駅「伊豆城山」について視察しました。

伊豆の国市には、市の中央部に狩野川が流れており、カヌー体験などの水面利用、魚釣りや環境学習などの水際での利用、伝統行事の開催、さくら並木やサイクリングロードの整備など身近な水辺空間を生かした多様な活用がされてきました。

本施設は、こうした資源を生かし、狩野川を中心とした地域の魅力・にぎわいの再生に向けた水辺空間を整備することで、さらなる地域活性化、観光振興、健康増進の実現を目指すために、令和5年10月にオープンしました。施設運営は指定管理者の民間企業が担い、ドッグラン、キャンプやBBQ、マルシェやキッチンカーなど、様々なコンテンツを提供しています。



川の駅「伊豆城山」

本市では、子ども向けの施設は手厚く提供されていますが、老若男女が楽しめるような場が少ないと感じます。伊豆の国市を参考にしながら、荒廃地や川周辺の空き地を有効に活用し、交流人口を増やしていく取組を進めていきたいと考えます。

■令和7年度 建設委員会行政視察報告

副委員長 波 多 恵 理

建設委員会では、10月15日から17日までの3日間、埼玉県加須市、兵庫県神戸市、愛知県刈谷市で行政視察を行いました。

埼玉県加須市

加須市コミュニティバス運行事業について

加須市では、加須市コミュニティバス運行事業について視察しました。

加須市は、合併を機に公共交通を再編し、「かぞ絆号」としてデマンド型乗合タクシー、シャトルバス、循環バスの3方式を組み合わせた運行を行っています。交通不便地域の解消や高齢者の移動手段確保を目的とし、地域交通事業者3社で構成する協議会が運営を担っています。また、市民アンケートや懇談会を重ね、利用者の声を反映した柔軟な仕組みが構築されています。

本視察では、市役所敷地内にある予約センターで実際に予約を受ける様子を見学しました。利用者一人ひとりに合わせて丁寧に対応しており、きめ細かさを感じました。一方で、利用率の低いエリアや運転手不足などの課題もあります。今後は利便性の維持と持続的運営の両立が求められるとのことでした。

本市の公共交通空白地域においても、新しい形の複数方式の組み合わせや市民・事業者・行政が連携した交通確保の仕組みづくりは、大いに参考になるものでした。また、近年大きな課題である運転手不足についても、課題解決に向けて3者が一体となった枠組みの構築が不可欠であると感じました。



加須市 予約センター

兵庫県神戸市

こうべアクアサポーターについて

神戸市では、こうべアクアサポーターについて視察しました。

神戸市は、市民が上下水道事業を身近に理解し意見を寄せる仕組みとして、平成27年に本制度を創設しました。これまでに延べ264名が参加しており、上下水道施設の見学や凝集ろ過実験、震災復旧の事例学習等のほか、水道広報冊子の作成にも携わるなど、単なる学習に留まらない「共創型の市民参画」が実践されています。特に印象的であったのは、意見交換の場で市民から出された水道事業PRのアイデアを、実際の広報物に反映している点です。市民発信のメッセージは、生活者に届くPRになると感じました。

また、参加者の高齢化という課題に対し、大学との連携をはじめとした若年層の参加拡



神戸市役所

大に向けた取組が進められています。公共インフラの重要性や将来的な費用負担を学ぶ意義は大いにあると感じます。

本市では、信濃川という豊富な水源があるため、上下水道の重要性を感じるのが普段の生活ではあまりないのではないかと思います。上下水道への市民理解を深めるために、4大学1高専との参加型仕組みづくりが有効ではないかと考えました。市民協働のまちとして、市民とともに活動するこの制度は大いに活用できると思います。

愛知県刈谷市 公園整備について

刈谷市では、公園整備について視察しました。

刈谷市は、令和5年3月に「魅力あふれる公園づくり構想」を策定しました。市内五つの主要公園を対象に、学識経験者や市民72名によるワークショップでの意見を反映し、市民参加型で将来構想を描く公園整備を進めています。自然を生かしながら、レクリエーション、防災、景観形成など多様な機能を備える公園の再整備を、まちづくり全体の視点から位置づけているのが特徴です。

また、ミササガパークでは、公募設置管理制度（Park-PFI）と指定管理者制度を併用し、民間活力の導入により、にぎわいと効率的な維持管理を両立しています。公園名の「ミササガ」は、刈谷市の姉妹都市である、カナダの都市の名前です。この公園では、カナダの庭園様式を取り入れた景観整備や交流記念のモニュメントが設置されており、現在も市民交流・国際理解教育の拠点となっています。

刈谷市は人口が増え、若い世代が多い自治体だけに、子どもから大人まで楽しめる多様で個性ある公園が整備されており、明るく活気のあるまちだと感じました。地域拠点公園の再整備や民間活力の導入に当たり、魅力創出の手法は大変参考になるものでした。



刈谷市役所